

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,537,295	流動負債	9,547,053
現金及び預金	2,040,239	買掛金	5,912,398
受取手形	1,567,050	短期借入金	900,000
売掛金	7,580,113	未払金	449,122
製品	1,878,022	未払法人税等	516,000
材料	384,151	未払費用	417,246
仕掛品	1,817,450	設備関係支払債務	1,199,818
貯蔵品	97,985	その他	152,466
繰延税金資産	318,756		
未収入金	497,335		
その他	398,466	固定負債	1,158,330
貸倒引当金	△42,276	退職給付引当金	1,060,540
		役員退職慰労引当金	97,790
固定資産	5,720,207	負債合計	10,705,384
有形固定資産	5,028,667		
建物	1,727,804	(資本の部)	
構築物	93,620	資本金	2,428,016
機械及び装置	1,772,182		
車両及び運搬具	27,896	資本剰余金	1,950,368
工具器具及び備品	418,530	資本準備金	1,950,310
土地	814,347	その他資本剰余金	58
建設仮勘定	174,285	自己株式処分差益	58
無形固定資産	163,435	利益剰余金	7,183,565
ソフトウェア	157,736	利益準備金	203,606
その他	5,698	任意積立金	5,303,465
		固定資産圧縮積立金	773,465
投資その他の資産	528,104	別途積立金	4,530,000
投資有価証券	186,150	当期未処分利益	1,676,493
子会社株式	50,700		
長期貸付金	32,000	株式等評価差額金	35,309
破産債権	5,592		
繰延税金資産	157,847	自己株式	△45,139
その他	101,406		
貸倒引当金	△5,592	資本合計	11,552,119
資産合計	22,257,503	負債及び資本合計	22,257,503

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		26,144,135
売上原価		19,757,777
売上総利益		<u>6,386,358</u>
販売費及び一般管理費		4,033,122
営業利益		<u>2,353,236</u>
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,476	
雑収益	<u>125,259</u>	153,735
営業外費用		
支払利息	2,100	
雑損失	<u>83,562</u>	85,662
経常利益		<u>2,421,308</u>
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	<u>120,268</u>	120,268
特別損失		
減損損失	33,238	
投資等評価損	300	
固定資産除却損	<u>1,802</u>	35,341
税引前当期純利益		<u>2,506,236</u>
法人税、住民税及び事業税	1,035,694	
法人税等調整額	<u>△35,391</u>	1,000,303
当期純利益		1,505,932
前期繰越利益		252,122
中間配当額		<u>81,561</u>
当期未処分利益		<u><u>1,676,493</u></u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産のうち製品・仕掛品は個別法による低価法、材料・貯蔵品は総平均法による原価法によって評価しております。
- (2) 有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価しております。(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によっております。) その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法によって評価しております。子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によって評価しております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
無形固定資産の減価償却方法は定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算については、当期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。ヘッジ手段は為替予約取引により行い、そのヘッジ対象は外貨建売上債権であります。ヘッジ方針としては、当社は通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。
- (10) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,456,828 千円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	562,152 千円
子会社に対する短期金銭債務	466,471 千円
(3) 貸借対照表に計上されていないリース契約 によって使用している重要な固定資産	図面管理システム及び 複写機・端末機器一式
(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	35,309 千円
(5) 偶発債務	
・手形債権信託契約に基づく手形譲渡高	982,500 千円
・輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	964,320 千円

3. 損益計算書注記

(1) 子会社との取引		
営業取引高	売 上 等	513,064 千円
	仕 入 等	3,823,119 千円
営業取引以外の取引高		
	営業外収益	20,821 千円
(2) 研究開発費		716,389 千円
(3) 減損損失		
減損損失は、松山市の遊休土地に係る33,238千円であります。		
(4) 1株当たり当期純利益		72円99銭